

基金の積立状況等に関する調査結果

平成 29 年 11 月

総務省自治財政局

目次

・ 基金の積立状況等に関する調査結果の概要	2
・ 基金の積立状況等に関する調査結果	5
1. 基金残高の変動状況	5
2. 財政調整基金の積立ての理由	6
3. 特定目的基金の使途等	7
4. 基金積立ての方策等	11
5. 中期的な増減見込み	13

基金の積立状況等に関する調査結果の概要

基金の積立状況等に関する調査

毎年度実施している「地方財政状況調査」とあわせ、地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査を実施。

1. 調査対象

- (1) 団体：都道府県、市町村及び一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合をいう。以下同じ。）
- (2) 基金：財政調整基金、減債基金^{※1}及びその他特定目的基金^{※2}（以下、特定目的基金という。）

2. 調査内容

- ・全基金共通：平成18年度末と平成28年度末の残高の状況、今後の中期的（3～5年）な増減見込み、積立ての方策
- ・財政調整基金：積立ての理由、積立ての考え方
- ・特定目的基金：基金の使途、基金の財源（国費、合併特例債 等）

※1 満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積み立てた額を除く。

※2 定額運用基金を除く。

注1 市町村は特別区及び一部事務組合等を含む。特記がある場合を除き、以下同じ。

注2 平成28年度末の基金残高は、「平成28年度普通会計決算の概要（速報）」における積立金現在高の状況による。

注3 図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

注4 東日本大震災分（平成28年熊本地震分を含む）を除く。東日本大震災分の基金の状況については、P5を参照。

1 基金残高の変動状況

平成18年度末と平成28年度末の地方公共団体の基金残高を比較すると、平成18年度末は13兆6,022億円、平成28年度末は21兆5,461億円であり、7兆9,439億円の増加となった。

このうち財政調整基金は3兆4,521億円、減債基金は4,042億円、特定目的基金は4兆876億円の増加となった。

【P5参照】

	平成28年度末	平成18年度末	増減額	増減率
基金残高	21兆5,461億円	13兆6,022億円	7兆9,439億円	58.4%
都道府県	6兆9,772億円	3兆8,768億円	3兆1,004億円	80.0%
市町村	14兆5,690億円	9兆7,254億円	4兆8,435億円	49.8%

(内訳)

	平成28年度末	平成18年度末	増減額	増減率
財政調整基金	7兆5,241億円	4兆720億円	3兆4,521億円	84.8%
都道府県	1兆5,592億円	7,315億円	8,277億円	113.1%
市町村	5兆9,649億円	3兆3,404億円	2兆6,245億円	78.6%
減債基金	2兆5,440億円	2兆1,398億円	4,042億円	18.9%
都道府県	1兆1,344億円	1兆713億円	631億円	5.9%
市町村	1兆4,096億円	1兆686億円	3,410億円	31.9%
特定目的基金	11兆4,781億円	7兆3,904億円	4兆876億円	55.3%
都道府県	4兆2,836億円	2兆740億円	2兆2,096億円	106.5%
市町村	7兆1,945億円	5兆3,165億円	1兆8,780億円	35.3%

2 財政調整基金の積立ての理由

財政調整基金の積立ての理由は、都道府県では、第1位としては「景気の動向による法人関係税等の変動」、「災害」の順に、第2位としては「災害」、「景気の動向による法人関係税等の変動」の順に、第3位としては「地方交付税額の推計が困難」、「災害」の回答が多かった。

市町村では、第1位としては「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」、「災害」の順に、第2位としては「社会保障関係経費の増大」、「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」の順に、第3位としては「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」、「社会保障関係経費の増大」の順に回答が多かった。

【P6参照】

3 特定目的基金の用途等

(特定目的基金の用途※)

特定目的基金について、用途別にみると、都道府県については、基金の数では「農林水産業振興」、「高齢化対策」の順に多く、平成28年度末残高では「庁舎以外の公共施設の整備」、「高齢化対策」の順に大きく、平成18年度末と平成28年度末の増減額では「庁舎以外の公共施設の整備」、「高齢化対策」の順に大きかった。

市町村については、基金の数では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に多く、平成28年度末残高では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に大きく、平成18年度末と平成28年度末の増減額では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に大きかった。

※ 用途を複数回答した基金については、それぞれの用途区分に数、残高ともに重複計上している。

【P7・8参照】

(国の施策に基づき設置された基金※の残高)

国の施策に基づき設置された基金の残高は、都道府県では平成18年度末は5,697億円、平成28年度末は1兆493億円で、4,796億円の増加となり、市町村では平成18年度末は711億円、平成28年度末は1,581億円で、870億円の増加となった。

※ 国の施策に基づき設置された基金とは、その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金を指す。

【P9参照】

(合併特例債※により基金に積み立てた額の残高)

合併特例債により基金に積み立てた額の残高は、平成18年度末は3,230億円、平成28年度末は8,238億円であり、5,007億円の増加となった。

※ 合併特例債は市町村のみが発行することができる。

【P9参照】

4 基金積立ての方策等

(基金積立ての方策)

積立ての財源の第1位としては、都道府県では「国費関連分の増に対応」、「税收如何にかかわらず、行革、経費節減等により捻出した額」の順に回答が多く、市町村※では「税收如何にかかわらず、行革、経費節減等により捻出した額」、「歳出の不用額」の順に回答が多かった。

※ 一部事務組合等を含まない。

【P11参照】

(財政調整基金の積立ての考え方)

財政調整基金の規模の考え方は、都道府県では「過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額」、「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」の回答が多く、市町村※では「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」、「過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額」の順に回答が多かった。

「標準財政規模等の一定割合」と回答した団体のうち、都道府県・市町村※ともに「標準財政規模の一定割合」が最も多く、その具体的水準としては、都道府県では「5%以下」、「5%超10%以下」、市町村※では「5%超10%以下」、「10%超20%以下」が多かった。

※ 一部事務組合等を含まない。

【P12参照】

5 中期的な増減見込み

基金残高の中期的（3～5年程度）な増減見込みについて、「増加見込み」又は「減少見込み」とされた基金数は、都道府県では財政調整基金23基金、減債基金23基金、特定目的基金653基金となり、市町村※では財政調整基金1,020基金、減債基金773基金、特定目的基金6,942基金となった。

「増加見込み」又は「減少見込み」とされた9,434基金のうち、具体的な増減見込額の回答があったのは6,098基金であり、その額を合計すると2兆6,104億円の減少見込みとなった。

※ 一部事務組合等を含まない。

【P13参照】

基金の積立状況等に関する調査結果

1. 基金残高の変動状況

- 平成18年度末と平成28年度末の地方公共団体の基金残高を比較すると、平成18年度末は13兆6,022億円、平成28年度末は21兆5,461億円であり、7兆9,439億円の増加となった。
このうち財政調整基金は3兆4,521億円、減債基金は4,042億円、特定目的基金は4兆876億円の増加となった。
- 都道府県の基金残高については、平成18年度末は3兆8,768億円、平成28年度末は6兆9,772億円であり、3兆1,004億円の増加となった。
このうち財政調整基金は8,277億円、減債基金は631億円、特定目的基金は2兆2,096億円の増加となった。
- 市町村の基金残高については、平成18年度末は9兆7,254億円、平成28年度末は14兆5,690億円であり、4兆8,435億円の増加となった。
このうち財政調整基金は2兆6,245億円、減債基金は3,410億円、特定目的基金は1兆8,780億円の増加となった。

<基金残高>

(単位：億円)

区分	平成28年度末 残高 A	平成18年度末 残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県	69,772	38,768	31,004	80.0%
市町村	145,690	97,254	48,435	49.8%
合計	215,461	136,022	79,439	58.4%

(内訳)

(単位：億円)

財政調整基金				
区分	平成28年度末 残高 A	平成18年度末 残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県	15,592	7,315	8,277	113.1%
市町村	59,649	33,404	26,245	78.6%
合計	75,241	40,720	34,521	84.8%

(単位：億円)

減債基金				
区分	平成28年度末 残高 A	平成18年度末 残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県	11,344	10,713	631	5.9%
市町村	14,096	10,686	3,410	31.9%
合計	25,440	21,398	4,042	18.9%

(単位：億円)

特定目的基金				
区分	平成28年度末 残高 A	平成18年度末 残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県	42,836	20,740	22,096	106.5%
市町村	71,945	53,165	18,780	35.3%
合計	114,781	73,904	40,876	55.3%

(参考) 東日本大震災分

(単位：億円)

東日本大震災分				
区分	平成28年度末 残高 A	平成18年度末 残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県	9,932	0	9,932	皆増
市町村	10,940	0	10,940	皆増
合計	20,872	0	20,872	皆増

2. 財政調整基金の積立ての理由

- 財政調整基金の積立ての理由は、都道府県では、第1位としては「景気の動向による法人関係税等の変動」、「災害」の順に、第2位としては「災害」、「景気の動向による法人関係税等の変動」の順に、第3位としては「地方交付税額の推計が困難」、「災害」の回答が多かった。
- 市町村では、第1位としては「公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大」、「災害」の順に、第2位としては「社会保障関係経費の増大」、「公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大」の順に、第3位としては「公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大」、「社会保障関係経費の増大」の順に回答が多かった。

(都道府県)

積立ての理由 ※3つまで選択可	回答数					
	第1位		第2位		第3位	
景気の動向による法人関係税等の変動	25	53.2%	6	12.8%	3	6.4%
巨額の特定の償却資産に係る固定資産税の償却進行による収収通減	0	-	0	-	0	-
人口減少による収収減	1	2.1%	2	4.3%	0	-
地方交付税額の推計が困難	0	-	3	6.4%	7	14.9%
臨時財政対策債の増大	0	-	0	-	0	-
社会保障関係経費の増大	1	2.1%	5	10.6%	2	4.3%
地方創生に係る経費の増大	0	-	0	-	0	-
公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大	0	-	1	2.1%	1	2.1%
災害	12	25.5%	19	40.4%	7	14.9%
普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了	0	-	0	-	0	-
その他	8	17.0%	6	12.8%	11	23.4%
合計	47	100.0%	42	89.4%	31	66.0%

(市町村)

積立ての理由 ※3つまで選択可	回答数					
	第1位		第2位		第3位	
景気の動向による法人関係税等の変動	244	10.6%	105	4.6%	60	2.6%
巨額の特定の償却資産に係る固定資産税の償却進行による収収通減	20	0.9%	16	0.7%	7	0.3%
人口減少による収収減	227	9.9%	221	9.6%	196	8.5%
地方交付税額の推計が困難	159	6.9%	141	6.1%	113	4.9%
臨時財政対策債の増大	11	0.5%	28	1.2%	14	0.6%
社会保障関係経費の増大	217	9.4%	403	17.5%	247	10.7%
地方創生に係る経費の増大	15	0.7%	30	1.3%	28	1.2%
公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大	459	19.9%	337	14.6%	280	12.2%
災害	314	13.6%	261	11.3%	217	9.4%
普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了	232	10.1%	90	3.9%	68	3.0%
その他	404	17.5%	105	4.6%	50	2.2%
合計	2,302	100.0%	1,737	75.5%	1,280	55.6%

3. 特定目的基金の使途等

(1) 特定目的基金の使途について

- 特定目的基金について、使途別にみると、都道府県については、基金の数では「農林水産業振興」、「高齢化対策」の順に多く、平成28年度末残高では「庁舎以外の公共施設の整備」、「高齢化対策」の順に大きく、平成18年度末と平成28年度末の増減額では「庁舎以外の公共施設の整備」、「高齢化対策」の順に大きかった。
- 市町村については、基金の数では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に多く、平成28年度末残高では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に大きく、平成18年度末と平成28年度末の増減額では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に大きかった。
- 都道府県と市町村の合計については、基金の数では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に多く、平成28年度末残高では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に大きく、平成18年度末と平成28年度末の増減額では「庁舎以外の公共施設の整備」、「まちづくり推進」の順に大きかった。

(都道府県)

(単位：億円)

特定目的基金の使途 ※3つまで選択可	該当 基金数	平成28年度末 該当基金残高 A	平成18年度末 該当基金残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
防災対策	77	5,169	477	4,692	984.4%
災害対応	98	1,809	987	822	83.3%
地方創生	45	1,136	776	360	46.3%
人材育成	128	2,555	628	1,927	306.6%
子育て・少子化対策	105	5,048	1,147	3,900	339.9%
高齢化対策	193	9,703	3,833	5,870	153.1%
障害者施策	73	5,272	2,469	2,803	113.5%
教育振興	57	506	520	▲14	▲2.7%
文化振興	61	1,095	1,126	▲30	▲2.7%
国際交流	10	394	30	365	1,228.4%
スポーツ振興	30	4,578	1,271	3,307	260.2%
大規模イベント	16	4,362	1,125	3,237	287.7%
環境保全	161	1,961	1,589	372	23.4%
商工業振興	53	1,481	618	862	139.5%
農林水産業振興	240	1,532	1,756	▲224	▲12.7%
まちづくり推進	46	1,932	574	1,358	236.5%
庁舎以外の公共施設の整備	100	19,833	6,803	13,030	191.5%
庁舎整備	33	4,381	3,898	483	12.4%
退職手当対策	11	373	440	▲67	▲15.2%
その他の財政需要等に備えるためのもの	307	5,116	2,897	2,219	76.6%

(注) 該当基金数は、平成28年度末の基金数である。以下同じ。

使途を複数回答した基金については、それぞれの使途区分に数、残高ともに重複計上している。

(市町村)

(単位：億円)

特定目的基金の用途 ※3つまで選択可	該当 基金数	平成28年度末 該当基金残高 A	平成18年度末 該当基金残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
防災対策	549	3,163	2,116	1,047	49.5%
災害対応	482	2,364	1,476	888	60.2%
地方創生	646	3,424	1,663	1,760	105.8%
人材育成	835	1,424	1,164	260	22.3%
子育て・少子化対策	1,633	4,339	2,768	1,571	56.8%
高齢化対策	2,013	4,801	5,156	▲355	▲6.9%
障害者施策	1,248	2,961	3,443	▲482	▲14.0%
教育振興	2,312	4,738	2,753	1,985	72.1%
文化振興	1,481	2,942	2,701	241	8.9%
国際交流	405	584	603	▲20	▲3.2%
スポーツ振興	619	978	768	210	27.3%
大規模イベント	182	840	559	281	50.3%
環境保全	1,583	3,449	2,236	1,213	54.3%
商工業振興	970	2,729	1,548	1,181	76.3%
農林水産業振興	2,014	2,459	2,039	420	20.6%
まちづくり推進	2,755	17,801	10,822	6,979	64.5%
庁舎以外の公共施設の整備	3,744	27,554	16,550	11,004	66.5%
庁舎整備	1,275	14,520	8,489	6,031	71.0%
退職手当対策	409	4,664	6,099	▲1,434	▲23.5%
その他の財政需要等に備えるためのもの	2,032	6,915	5,479	1,436	26.2%

(注) 用途を複数回答した基金については、それぞれの用途区分に数、残高ともに重複計上している。

(合計)

(単位：億円)

特定目的基金の用途 ※3つまで選択可	該当 基金数	平成28年度末 該当基金残高 A	平成18年度末 該当基金残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
防災対策	626	8,332	2,593	5,739	221.4%
災害対応	580	4,173	2,462	1,711	69.5%
地方創生	691	4,560	2,440	2,120	86.9%
人材育成	963	3,980	1,793	2,187	122.0%
子育て・少子化対策	1,738	9,387	3,915	5,472	139.8%
高齢化対策	2,206	14,504	8,989	5,515	61.4%
障害者施策	1,321	8,233	5,912	2,321	39.3%
教育振興	2,369	5,244	3,273	1,972	60.2%
文化振興	1,542	4,037	3,827	211	5.5%
国際交流	415	978	633	345	54.5%
スポーツ振興	649	5,556	2,039	3,517	172.4%
大規模イベント	198	5,203	1,684	3,518	208.9%
環境保全	1,744	5,410	3,825	1,585	41.4%
商工業振興	1,023	4,209	2,166	2,043	94.3%
農林水産業振興	2,254	3,991	3,794	197	5.2%
まちづくり推進	2,801	19,733	11,396	8,337	73.2%
庁舎以外の公共施設の整備	3,844	47,388	23,354	24,034	102.9%
庁舎整備	1,308	18,901	12,387	6,514	52.6%
退職手当対策	420	5,037	6,538	▲1,501	▲23.0%
その他の財政需要等に備えるためのもの	2,339	12,031	8,376	3,655	43.6%

(注) 用途を複数回答した基金については、それぞれの用途区分に数、残高ともに重複計上している。

(2) 特定目的基金の基金残高の内訳について

<国の施策に基づき設置された基金の残高>

- 国の施策に基づき設置された基金の残高は、都道府県では平成18年度末は5,697億円、平成28年度末は1兆493億円で、4,796億円の増加となり、市町村では平成18年度末は711億円、平成28年度末は1,581億円で、870億円の増加となった。
- 都道府県と市町村の合計では平成18年度末は6,408億円、平成28年度末は1兆2,074億円で、5,666億円の増加となった。

(単位：億円)

国の施策に基づき設置された基金				
区分	平成28年度末残高 A	平成18年度末残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県	10,493	5,697	4,796	84.2%
市町村	1,581	711	870	122.4%
合計	12,074	6,408	5,666	88.4%

(注) 国の施策に基づき設置された基金とは、その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金を指す。

<合併特例債により基金に積み立てた額の残高>

- 合併特例債により基金に積み立てた額の残高は、平成18年度末は3,230億円、平成28年度末は8,238億円であり、5,007億円の増加となった。

(単位：億円)

合併特例債により基金に積み立てた額				
区分	平成28年度末残高 A	平成18年度末残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県				
市町村	8,238	3,230	5,007	155.0%
合計	8,238	3,230	5,007	155.0%

(注) 合併特例債は市町村のみが発行することができる。

<過疎対策事業債により基金に積み立てた額の残高>

- 過疎対策事業債により基金に積み立てた額の残高は、平成18年度末は0億円、平成28年度末は341億円であり、皆増となった。

(単位：億円)

過疎対策事業債により基金に積み立てた額				
区分	平成28年度末残高 A	平成18年度末残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
都道府県				
市町村	341	0	341	皆増
合計	341	0	341	皆増

(注) 過疎対策事業債は市町村のみが発行することができる。

(3) 特定目的基金のハード事業・ソフト事業への充当について

○ ハード事業・ソフト事業への充当については、都道府県・市町村ともに、「ハード事業のみ」に充当可能な基金残高の増加額が最も大きく、都道府県と市町村の合計でも、「ハード事業のみ」に充当可能な基金残高の増加額が最も大きかった。

(単位：億円)

区分	都道府県					市町村				
	該当 基金数	H28残高 A	H18残高 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)	該当 基金数	H28残高 D	H18残高 E	増減額 F (D-E)	増減率 (F/E)
ハード事業のみ	159	19,948	7,354	12,593	171.2%	4,584	31,340	20,434	10,906	53.4%
ソフト事業のみ	611	11,681	7,248	4,433	61.2%	5,811	14,001	13,715	287	2.1%
ハード事業及びソフト事業	509	11,207	6,138	5,069	82.6%	8,663	26,603	19,016	7,587	39.9%
合計	1,279	42,836	20,740	22,096	106.5%	19,058	71,945	53,165	18,780	35.3%

(単位：億円)

区分	合計				
	該当 基金数	H28残高 G	H18残高 H	増減額 I (G-H)	増減率 (I/H)
ハード事業のみ	4,743	51,288	27,788	23,500	84.6%
ソフト事業のみ	6,422	25,682	20,963	4,720	22.5%
ハード事業及びソフト事業	9,172	37,810	25,154	12,657	50.3%
合計	20,337	114,781	73,904	40,876	55.3%

4. 基金積立ての方策等

(1) 積立ての財源について

- 積立ての財源の第1位としては、都道府県では、「国費関連分の増に対応」、「税收如何にかかわらず、行革、経費節減等により捻出した額」の順に回答が多く、市町村では、「税收如何にかかわらず、行革、経費節減等により捻出した額」、「歳出の不用額」の順に回答が多かった。

(都道府県)

積立ての財源 ※3つまで選択可	回答数					
	第1位		第2位		第3位	
税收如何にかかわらず、行革、経費節減等により捻出した額	19	40.4%	10	21.3%	2	4.3%
予算見込みを上回った税收	2	4.3%	6	12.8%	2	4.3%
予算見込みを上回った税收以外の収入	1	2.1%	2	4.3%	1	2.1%
歳出の不用額	2	4.3%	3	6.4%	5	10.6%
国費関連分の増に対応	21	44.7%	13	27.7%	7	14.9%
その他	2	4.3%	9	19.1%	6	12.8%
合計	47	100.0%	43	91.5%	23	48.9%

(市町村)

積立ての財源 ※3つまで選択可	回答数					
	第1位		第2位		第3位	
税收如何にかかわらず、行革、経費節減等により捻出した額	878	53.4%	209	12.7%	78	4.7%
予算見込みを上回った税收	177	10.8%	270	16.4%	95	5.8%
予算見込みを上回った税收以外の収入	105	6.4%	231	14.1%	166	10.1%
歳出の不用額	320	19.5%	419	25.5%	200	12.2%
国費関連分の増に対応	33	2.0%	42	2.6%	37	2.3%
その他	130	7.9%	100	6.1%	97	5.9%
合計	1,643	100.0%	1,271	77.4%	673	41.0%

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。

(2) 平成29年度以降の積立ての順位について

- 平成29年度以降の積立ての順位の有無については、都道府県・市町村ともに、「順位なし」との回答が多かった。
 ○ 「順位あり」と回答した団体のうち、積立ての順位第1位としては、都道府県・市町村ともに「財政調整基金」との回答が最も多かった。

<積立ての順位の有無>

区分	回答数					
	都道府県			市町村		
	順位あり	順位なし	合計	順位あり	順位なし	合計
	8	39	47	766	975	1,741

<積立ての順位>

区分	回答数					
	都道府県			市町村		
	第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位
財政調整基金	5	0	2	367	244	142
減債基金	1	5	1	87	258	354
特定目的基金	2	2	4	312	237	189
合計	8	7	7	766	739	685

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。

(3) 財政調整基金の積立ての考え方について

- 財政調整基金の規模の考え方は、都道府県では「過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額」、「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」の回答が多く、市町村では「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」、「過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額」の順に回答が多かった。
- 「標準財政規模等の一定割合」と回答した団体のうち、都道府県・市町村ともに、「標準財政規模の一定割合」が最も多く、その具体的水準としては、都道府県では「5%以下」、「5%超10%以下」、市町村では「5%超10%以下」、「10%超20%以下」が多かった。

積立ての考え方 ※複数選択可	回答数			
	都道府県		市町村	
標準財政規模等の一定割合	15	31.9%	421	24.2%
標準財政規模の一定割合	14	29.8%	376	21.6%
予算規模の一定割合	1	2.1%	57	3.3%
一般財源の一定割合	0	0.0%	9	0.5%
過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額	16	34.0%	279	16.0%
合併算定替による普通交付税措置額を踏まえて必要と考えられる額	0	0.0%	174	10.0%
決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て	16	34.0%	1,324	76.0%
その他	16	34.0%	200	11.5%

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。
複数選択可であるため、市町村の標準財政規模、予算規模及び一般財源の一定割合の合計と標準財政規模等の一定割合の数値は一致しない。

具体的水準	回答数					
	都道府県			市町村		
	対 標準財政規模	対 予算規模	対 一般財源	対 標準財政規模	対 予算規模	対 一般財源
5%以下	10	1	0	20	4	1
5%超10%以下	4	0	0	147	27	2
10%超20%以下	0	0	0	142	15	4
20%超30%以下	0	0	0	33	2	0
30%超50%以下	0	0	0	28	7	2
50%超100%以下	0	0	0	6	2	0
合計	14	1	0	376	57	9

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。

5. 中期的な増減見込み

- 基金残高の中期的（3～5年程度）な増減見込みについて、「増加見込み」又は「減少見込み」とされた基金数は、都道府県では財政調整基金23基金、減債基金23基金、特定目的基金653基金となり、市町村では財政調整基金1,020基金、減債基金773基金、特定目的基金6,942基金となった。
- 「増加見込み」又は「減少見込み」とされた基金については、都道府県では699基金のうち、具体的な増減見込額の回答があったのは509基金であり、その額を合計すると8,299億円の減少見込みとなり、市町村では8,735基金のうち5,589基金で増減見込額が回答され、1兆7,805億円の減少見込みとなり、都道府県と市町村の合計では9,434基金のうち6,098基金で増減見込額が回答され、2兆6,104億円の減少見込みとなった。

<増減見込みの回答数>

区分	回答数											
	財政調整基金				減債基金				特定目的基金			
	都道府県		市町村		都道府県		市町村		都道府県		市町村	
増加見込み	0	0.0%	105	6.0%	0	0.0%	229	13.8%	58	4.5%	1,595	8.8%
減少見込み	23	48.9%	915	52.6%	23	48.9%	544	32.9%	595	46.5%	5,347	29.6%
分からない	24	51.1%	721	41.4%	24	51.1%	882	53.3%	626	48.9%	11,134	61.6%
合計	47	100.0%	1,741	100.0%	47	100.0%	1,655	100.0%	1,279	100.0%	18,076	100.0%

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。

<増減見込額の回答数・増減見込額>

(単位：億円)

区分	都道府県				市町村				合計			
	増加又は減少見込みの回答数(A)	増減見込額の回答数(B)	回答率(B/A)	増減見込額	増加又は減少見込みの回答数(C)	増減見込額の回答数(D)	回答率(D/C)	増減見込額	増加又は減少見込みの回答数(E)	増減見込額の回答数(F)	回答率(F/E)	増減見込額
財政調整基金	23	13	56.5%	▲ 2,122	1,020	715	70.1%	▲ 8,852	1,043	728	69.8%	▲ 10,974
減債基金	23	14	60.9%	▲ 2,646	773	543	70.2%	▲ 1,840	796	557	70.0%	▲ 4,486
特定目的基金	653	482	73.8%	▲ 3,532	6,942	4,331	62.4%	▲ 7,113	7,595	4,813	63.4%	▲ 10,644
合計	699	509	72.8%	▲ 8,299	8,735	5,589	64.0%	▲ 17,805	9,434	6,098	64.6%	▲ 26,104

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。